

施設整備事業の事後評価結果 (令和5年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後3年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。

令和5年度は、1事業1件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名	施設数 (件)	うち投資効 率1以下 (件)	事業費総額 (千円)
1 食肉流通施設等設備改善支援事業	1	0	42,247

注1：1の事業は施設整備の完了後3年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果と対応】

投資効率が1以下となったものはなかった。

事後評価の実施状況

(単位:千円)

	事業名	食肉流通施設等設備改善支援事業					担当部		畜産振興部						
	事業実施主体	整備内容	事業計画時(元年度)					実績値(4年度)					乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
1	新潟ポーター事業協同組合	鶏生体輸送用ラック、ラック昇降リフター、高圧洗浄機、給湯用ボイラー、ラック殺菌装置、電気工事、生鳥ホーム構造改善、内壁工事、冷凍機	42,530	7,060	0	0.1133	1.47	42,247	5,238	0	0.1133	1.09	-25.9%	-	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	-
運用方法	-
審査方法・基準	-
費用対効果分析手法	-
指導方法等	-

注 乖離状況の欄の数値は、「(投資効率(実績値) / 投資効率(事業計画時)-1)(%)」で算出